

令和4年度第2回瀬戸市生活支援・介護予防サービス提供主体等協議体会議 議事録

開催日時	令和4年11月7日（月）午後2時から午後3時30分まで
参加者	委員：別紙委員名簿のとおり 事務局：高齢者福祉課長、専門員兼地域支援係長、担当主事補
場所	やすらぎ会館5階 大集会室
内容	<p>1 開会</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務局より本日の会議について説明 〈説明内容〉 <p>昨年度と今年度の2か年で、「コロナ禍でのつながりの希薄化」の解決に向けて、「新しい生活様式に合わせた外出機会の創出」について検討をしていくもので、今までの意見を基に、地域課題について、どのような政策が有効であるのか検討し、次回の政策提言につなげたいと考えている。</p> <p>2 議事</p> <p>(1) 協議体について</p> <p>【資料1，2】を基に事務局より説明。</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で、できる限り暮らし続けることができるように、地域の基盤づくりを進めていく「地域包括ケアシステム」の構築を進めており、本会議では、地域包括ケアシステムの構築・深化・推進のため、地域の課題や地域資源をもとに今後の政策への反映を検討していく。</p> <p>これまでの意見を基に、地域課題について、どのような政策が有効であるのか検討し、次回の政策提言につなげるものである。</p> <p>令和2年度の提言書では、新しい生活様式に合わせたつながりのあり方について検討する等、地域活動を支えるために行政の積極的な関与が必要であると考え、「つながりを継続し、生み出す高齢者施策～住み慣れた地域で暮らし続けるために～」と掲げた。この提言に関して、実際に行ったことは次のとおり。</p> <p>〈地域活動の担い手不足について〉</p> <p>令和2年10月より大人の本気ダンスプロジェクトを開始し、講座を受けた人に「伝道師」として、市内各地でダンスの普及活動をしていただいている。また、認知症ステップアップ研修を受けた方を「チームオレンジ」として、認知症の人やその家族の個別ニーズとマッチングさせる取り組みをしている。さらに、「チームオレンジ」の活動として、3つのプロジェクトを始動した。一つ目が認知症と診断された方や心配な方などが誰でも気軽に集まれる居場所として瀬戸みどりのまち病院でおいでんサロン、2つ目が毎月市内各地で認知症クイズやコグニサイズを行う出張！せとらカフェ♪、3つ目が9月のアルツハイマー月間にオレンジの花を市内各地に咲かせるオレンジガーデニングプロジェクトである。地域の担い手としての役割も担っていただいている。</p> <p>〈高齢者の生活上の移動手段の確保、地域活動への参加を支える移動手段の確保〉</p> <p>移動支援事業を実証実験しているが、移動支援事業の目的を「フレイル予防のための</p>

外出機会の創出」としている。買い物やイベント等を開催することで参加者が地域とのつながりを持つきっかけをつくる役割を担っている。

〈地域での居場所づくりの支援〉

半期に一回配布している「アクティブ・ライフのごあんない」という冊子で居場所づくりの参考にできるよう、実際に居場所づくりや地域の担い手として活躍している高齢者のインタビューを掲載するなどの工夫をしている。

〈新しい生活様式に合わせたつながりのあり方〉

昨年度からの協議体でも検討しているところであるが、実際には感染予防に配慮した取り組みまでにしか至っていない。ウィズコロナの中で、どのように地域のつながりを生み出していくのかこの協議体含め、引き続き検討を進めていきたい。

〈福祉に関わる情報や困りごとの相談に必要な情報のためのネットワークづくり〉

高齢者の相談の多くは地域包括支援センターが窓口となるため、今後役割がますます重要になる地域包括支援センターの活動支援の強化について検討している。

以上が、前回の政策提言の実態となっている。今回の第2回協議体で話し合った意見を基に、政策提言書案を作成し、次回の第3回協議体に進みたいと考えているため、今回はより具体的な議論をしていきたい。

[丹羽委員より意見]

高齢者夫婦世帯でもどちらかが施設入所してしまうと、事実上、独居になってしまうため、そういった人への支援・手当を検討しなければならない。

[委員長より意見]

施設入所の時期を遅らせるためにフレイル予防が重要となる。フレイル予防のために、外出し、つながりを持つことが大切になるため、今後も検討していくことが必要となる。

[近並委員より意見]

担い手不足に関して、自分のできる範囲で行いたいと考えている人は多くいるが、なかなか自分たち主体で行うことができないため、支援をしていく必要があると感じた。

[委員長より意見]

やる気のある高齢者の見つけ方、探し方等の経験・アイデア等があれば、提案していただきたい。

(2) 生活支援コーディネーター報告

【資料3，4】を基に生活支援コーディネーターより説明。

令和4年9月15日から10月12日の間によりどころ45か所とせとらカフェ10か所に電話での聞き取り調査を行い、全部で50件の回答があった。質問内容としては資料4の1，2，3となっている。

〈1 現在、地域の集まりは、開催出来ていますか？〉

令和2年より蔓延しているコロナにより、休止する場所が多くあった。その中で今年度9月時点において引き続き休止している場所は11か所、他39か所が今年に入り再開したとの回答し、内1か所は開催頻度を月2回から1回へ減らしている。

〈2 開催出来ていない理由について〉

人が多く集まることで感染リスクの不安があるということが77%、運営者の気持ちが後ろ向きになってしまったという回答も見られた。

〈3 地域の居場所運営について困っている事やこのような支援があったらよいと思うか?〉

一番多く見られた回答が開催場所への移動支援が19%、開催内容や環境的な悩みがあり、支援がほしいとの意見があった。また、運営者の課題も多く見られた。

以上を踏まえて、生活支援コーディネーターの考察を資料3にまとめた。

〈説明内容〉

高齢者が多く集まる場所ということ、個人宅での開催、公民館等の会場が使用できない等、環境等の要因によって再開できていない場所がある。

また、休止による開催者の意欲減退が大きな課題としてあると考える。さらに、普段行っていた場所がなくなってしまったことで外出の機会がなくなってしまった。その結果、体力が低下してしまい、運営が再開されても来ることができなくなってしまった人が多くいる。このことを鑑みると運営者も継続開催の必要性を強く感じており、外出先の喪失が与える影響や継続することの必要性を再認識した。

しかし、感染症への不安も感じられている。こういったことから地域住民や運営者の葛藤に繋がっているため、コロナ禍における地域の居場所に視点をいただいた具体的な対応策を考えていかなければならない。

個人で運営をしている居場所では、居場所を継続するにあたり、心身の負担やコロナ感染、自分の体調面でなにかあった際への不安を抱えている。実際に、運営者が入院したことによって休止しているところもある。この点から、担い手への負担軽減での具体的な支援を検討する必要があると考える。

居場所への移動に関して、体力低下によって参加できなくなってしまったということもあるが、免許返納等の移動手段の問題により、行きたい意思があっても参加できない人がいる。歩いて行ける範囲に居場所が点在させることが理想だが、現状は難しいため、参加にあたって移動支援を考えていく必要がある。

[瀬戸地域福祉を考える会まごころより意見]

サロンの状況と似ている。参加できなかったことでフレイル状態から介護状態になってしまった人が多くいた。作業療法士の検査でも身体機能の低下を指摘され、継続開催の必要性を感じたため、現在、時間のある人に連絡し、送迎を行いながら参加を促している。この問題を乗り越えるために努力することが重要となる。

[地区社協会長連絡会より意見]

地区社協の活動を通して地域のつながり、団体同士のつながりが希薄化していると感じる。このままでは、衰退していつてしまうため、今ある事業を継続しつつ、新しいことを取り入れる必要があるが、四苦八苦している状況で、担い手不足を感じる。

[委員長より意見]

調査にあったように地縁組織と連携できている団体は負担感を軽減できているため、個人で運営している人の負担感を軽減するために地縁組織とのつながりは必要となる。また、地縁組織間の縦割りではなく、横のつながりを生み出していかなければ、現在の活動の継続が難しい。

[瀬戸市民生委員児童委員協議会より意見]

資料2の「地域活動への参加を支える移動手段の確保」に関して、企業の社会貢献制度等で移動に関することがあるならば、それを利用することは一つの手ではないかと考える。

また、団体同士のつながりに関しては、団体同士ではマッチング機会が少ないため、行政が主となって、マッチングするといいいのではないかと考える。

(3) 地域課題についての検討

【資料5】

[委員長より発言]

コロナ以前の資料になるが、厚生労働省の報告によると地域の居場所として登録されている場所は全国に106,000か所ほどある。平均すると人口1,000人当たり1か所ある状況となる。瀬戸市は130,000人弱の人口に対して、55か所となっているため、全国平均から見ると少ない。先ほどの報告では、地域の居場所まで免許返納等の理由で、行けない人が多いため、地域の居場所を点在化させることで環境づくりができるのではないかとあった。都市部で行った居場所に通う人への調査の中で、地域の居場所までの距離が徒歩10分以内の人が50%以上となっている。20分以内とすると15~20%増えるため、20分以内では7割を越える。その徒歩圏から外れてしまうと参加が難しくなる。

数を増やすことも課題だが、現在行っている場所を継続して行えるかということも課題である。以上の点を踏まえて、意見を出してほしい。

また、居場所づくりとは別に地域サロン応援事業を市では行っており、地域サロン開催の際の講師派遣料を助成するもので、
H30年 36件、H31年 51件、R2年(コロナ)の申請は32件あったが、開催は3件、R3年の申請は26件で開催は18件、今年度10月時点では30件の申請があり、16件開催、3件中止、残りは今後開催する予定となっている。

[瀬戸地域福祉の考える会まごころより意見]

先日参加した内閣府の高齢者フォーラムで京都大学の教授から「地域の老人会

等で役員をやっている人は参加している人より12%死亡率下がる」と聞き、こういったことを周知することで運営側の励みになり、増えるのではないかと考える。

また、東京大学の調査で高齢者人口、高齢化率が似たA市とB市を比べるとB市に比べて、A市の介護認定率が半分であると分かった。この違いは、地域にサロンの有無が関係しているということで、実際にサロンを多く作ることが重要だということが分かる。

サロンを開催するための手続き等を簡素化し、気軽に開催できるようにしていくといいのではないかと考える。

[事務局より発言]

サロン開設に関しては社会福祉協議会が支援している。PRについては社協だよりで毎月2か所程度行っており、広がっていくと良いのではないかと考える。

[基幹型地域包括支援センターより意見]

定年後の活躍ということで、企業の退職者説明会等の場で社会福祉協議会から地域で活躍することに関してアピールすることで、担い手発掘に繋がるのではないかと考える。

[瀬戸市自治連合会より意見]

動く範囲が狭いから足が動かなくなる。動けるときから足の大切さを周知することが大切であると考え。

[瀬戸介護事業連絡協議会より意見]

広報活動をうまく行っていくことで担い手の発掘に繋がると考える。また、高齢者はインターネットの操作が苦手な人も多いため、どのようにPRしていくかということも検討しなければならない。

3 その他

事務局より今年度の会議の案内。第3回は2月上旬を予定。

4 閉会